

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 加藤 千明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 加藤 千明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	60,195	77,289	260,627
経常利益 (百万円)	5,516	18,275	36,709
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,613	12,766	27,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,095	8,038	39,255
純資産額 (百万円)	248,465	284,382	281,623
総資産額 (百万円)	495,942	527,679	530,906
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.32	43.53	92.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	46.1	45.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体用シリコンウェーハ市場は、旺盛な半導体需要に支えられ、各口径ともに強い需要が継続しました。

300mmウェーハは、端末機器の増加による通信量の伸長に伴ったデータセンター向け需要などが牽引し、供給能力を上回る需要が継続しました。また、200mm以下の小口径ウェーハについても、自動車・産業・IoT向けが牽引し、需給ひっ迫が継続しました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、需給ひっ迫状況下での生産性の向上、及び価格適正化による損益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は77,289百万円（前年同四半期比28.4%増）、営業利益は19,590百万円（前年同四半期比142.8%増）、経常利益は18,275百万円（前年同四半期比231.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,766百万円（前年同四半期比253.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,334百万円であり、連結売上高の1.7%であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	293,285,539	-	138,718	-	3,611

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,211,800	2,932,118	同上
単元未満株式	普通株式 66,439	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,932,118	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,300	-	7,300	0.00
計	-	7,300	-	7,300	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,040	53,682
受取手形及び売掛金	52,858	52,599
有価証券	19,600	19,600
商品及び製品	13,287	12,949
仕掛品	16,450	16,514
原材料及び貯蔵品	152,875	151,539
その他	3 6,708	3 7,905
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	316,811	314,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,560	72,102
機械装置及び運搬具(純額)	47,125	47,544
土地	20,266	20,277
建設仮勘定	9,240	10,340
その他(純額)	1,022	1,026
有形固定資産合計	151,214	151,292
無形固定資産		
のれん	6,812	6,406
その他	5,445	5,745
無形固定資産合計	12,258	12,151
投資その他の資産		
投資有価証券	82	102
長期前渡金	3 40,728	3 40,051
繰延税金資産	5,714	5,396
その他	4,383	4,183
貸倒引当金	286	278
投資その他の資産合計	50,621	49,455
固定資産合計	214,095	212,898
資産合計	530,906	527,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,321	27,071
短期借入金	¹ 39,731	² 42,099
リース債務	1,331	1,183
未払法人税等	4,273	2,994
引当金	1,859	3,348
その他	21,915	21,437
流動負債合計	95,432	98,135
固定負債		
長期借入金	126,705	115,491
リース債務	1,626	1,367
退職給付に係る負債	21,188	23,811
その他	4,329	4,491
固定負債合計	153,850	145,161
負債合計	249,282	243,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	26,969	26,969
利益剰余金	73,309	80,796
自己株式	12	12
株主資本合計	238,986	246,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	1,089	2,212
退職給付に係る調整累計額	1,731	4,104
その他の包括利益累計額合計	2,242	3,431
非支配株主持分	40,394	41,341
純資産合計	281,623	284,382
負債純資産合計	530,906	527,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	60,195	77,289
売上原価	45,904	50,742
売上総利益	14,290	26,547
販売費及び一般管理費	6,223	6,956
営業利益	8,067	19,590
営業外収益		
受取利息	35	100
その他	101	25
営業外収益合計	136	126
営業外費用		
支払利息	589	429
為替差損	1,992	485
固定資産除売却損	39	478
その他	66	48
営業外費用合計	2,687	1,441
経常利益	5,516	18,275
税金等調整前四半期純利益	5,516	18,275
法人税等	1,085	2,970
四半期純利益	4,430	15,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	816	2,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,613	12,766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	4,430	15,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	1,952	0
為替換算調整勘定	556	4,917
退職給付に係る調整額	156	2,349
その他の包括利益合計	2,664	7,266
四半期包括利益	7,095	8,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,452	7,091
非支配株主に係る四半期包括利益	1,643	946

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

台湾において、2018年1月18日に所得税法が改正され、2018年1月以降の法人所得税の税率は20%に引き上げられました。

この税率変更により、当第1四半期連結会計期間において繰延税金資産の金額は332百万円増加し、繰延税金負債の金額は28百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
長期借入金	5,300百万円	- 百万円
(内、1年内返済予定額)	(5,300)	(-)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	67,075百万円	67,075百万円
借入実行残高	-	7,785
差引額	67,075	59,289

3. 当社及び一部連結子会社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	5,536百万円	5,974百万円
のれんの償却額	406	406

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月22日 取締役会	普通株式	1,466	5.00	2016年12月31日	2017年3月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月20日 取締役会	普通株式	5,279	18.00	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円32銭	43円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,613	12,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,613	12,766
普通株式の期中平均株式数(株)	293,278,404	293,278,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年2月20日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....5,279百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年3月8日

(注) 2017年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月14日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長沼 洋佑	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。